

平成27年度
男女共同参画に関する県民意識と生活基礎調査
概要版



平成27年12月

三重県

調査概要

調査の目的

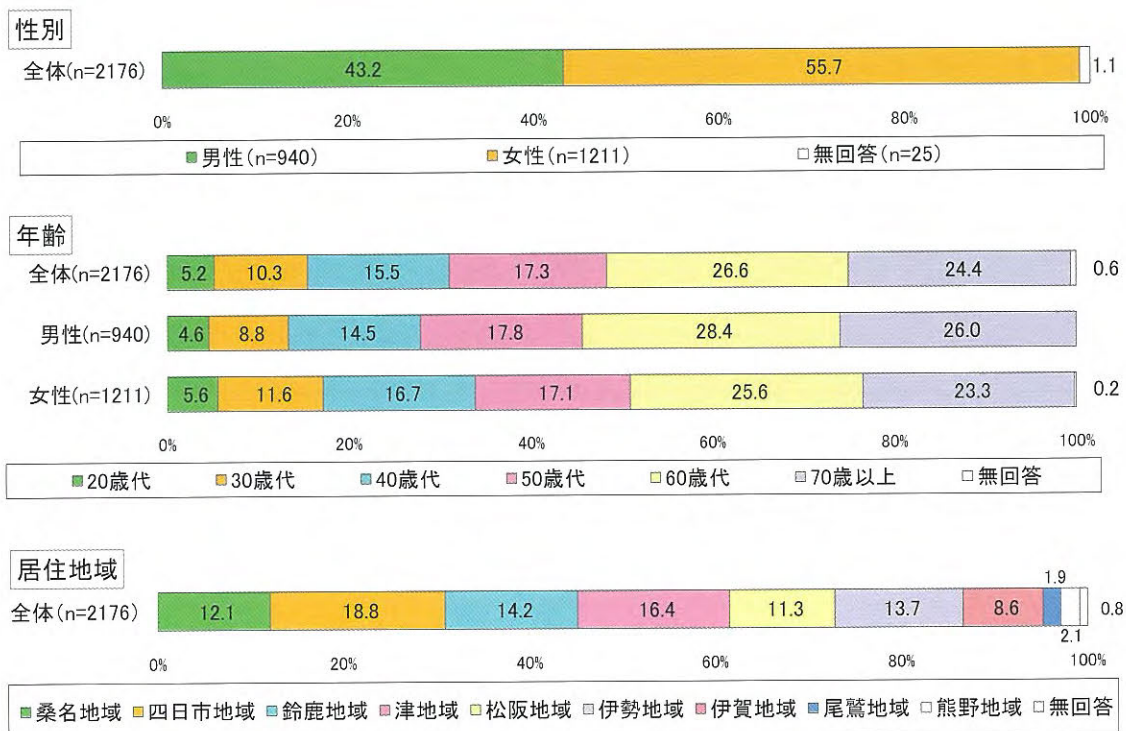
第2次三重県男女共同参画基本計画の改定等にあたり、女性の活躍や男女共同参画に関する県民の意識と生活状況を調査、把握するとともに、県民の意識の推移と生活状況の変化を明らかにするための基礎資料を得ることを目的としています。

調査対象：県内在住（基準日：平成27年6月1日）の満20歳以上の男女5,000人
抽出方法：県内全市町の選挙人名簿登録者から等間隔無作為抽出
調査方法：郵送配布、郵送回収、督促状はがき1回配布
調査期間：平成27年7月16日～8月6日
回収結果：有効回収数2,176通（有効回答率43.5%）

調査結果の表示方法

- （1） 比率は、原則として各設問の無回答を含む集計対象総数に対する百分率を表し、小数点第2位を四捨五入しており、百分率の合計が100%にならない場合があります。
- （2） 複数回答の質問の比率は、回答数の合計をサンプル数（n）で割った比率となっており、比率の合計は通常100%を超えます。
- （3） 「男女共同参画に関する県民意識と生活基礎調査（平成21年実施：三重県）」を「前回の県調査（平成21年実施）」、「男女共同参画社会に関する世論調査（平成24年実施：内閣府）」を「国（平成24年実施 世論調査）」、「女性の活躍推進に関する世論調査（平成26年実施：内閣府）」を「国（平成26年実施 世論調査）」として表記しています。
- （4） 分析の中で比較している国調査では「無回答」を含んでいないため、数値による比較は注意が必要です。

回答者の属性



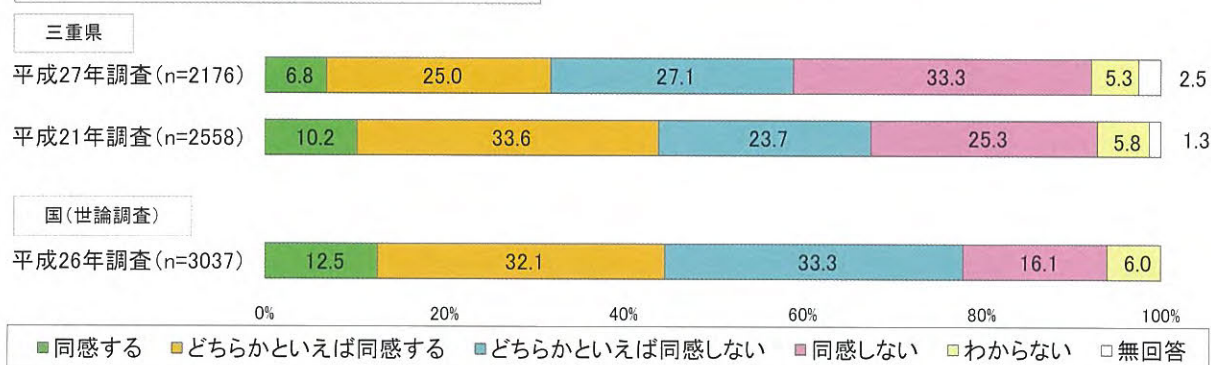
固定的な性別役割分担意識について

性別による固定的な役割分担意識は薄くなっています

「男は仕事、女は家庭」という考え方については、「同感する」の割合が6.8%、「どちらかといえば同感する」の割合が25.0%に対して、「同感しない」の割合が33.3%、「どちらかといえば同感しない」の割合が27.1%となっています。

前回の県調査（平成21年実施）と比較すると、「同感する」、「どちらかといえば同感する」の割合がいずれも減少する一方、「同感しない」、「どちらかといえば同感しない」の割合がそれぞれ増加しており、固定的な性別役割分担意識は薄くなっています。

「男は仕事、女は家庭」という考え方について



国に比べて、いずれの性別、年代別でも、固定的な役割分担意識は薄くなっています

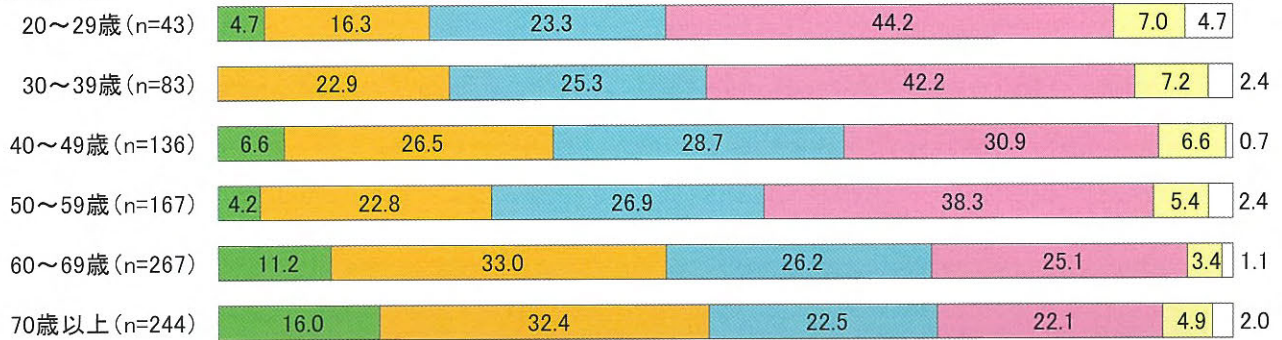
国（平成26年実施 世論調査）と比較すると、「男は仕事、女は家庭」という考え方について「同感しない」の割合が県では33.3%と、国の16.1%よりも大幅に高くなっています。また、国では「同感しない」（16.1%）と「どちらかといえば同感しない」（33.3%）を合わせた割合49.4%から「同感する」（12.5%）と「どちらかといえば同感する」（32.1%）を合わせた割合44.6%を引いた値が4.8ポイントとなっているのに対し、県では「同感しない」（33.3%）と「どちらかといえば同感しない」（27.1%）を合わせた割合60.4%から「同感する」（6.8%）と「どちらかといえば同感する」（25.0%）を合わせた割合31.8%を引いた値が28.6ポイントで、「同感しない」と「どちらかといえば同感しない」を合わせた割合が大きく上回っており、固定的な役割分担意識は国に比べて薄いと言えます。

いずれの性別、年代別においても、県は国に比べて「同感する」と「どちらかといえば同感する」を合わせた割合が低く、「同感しない」と「どちらかといえば同感しない」を合わせた割合が高くなっており、特に女性と30歳代以下の若い世代の男性において、固定的な役割分担意識は薄くなっています。

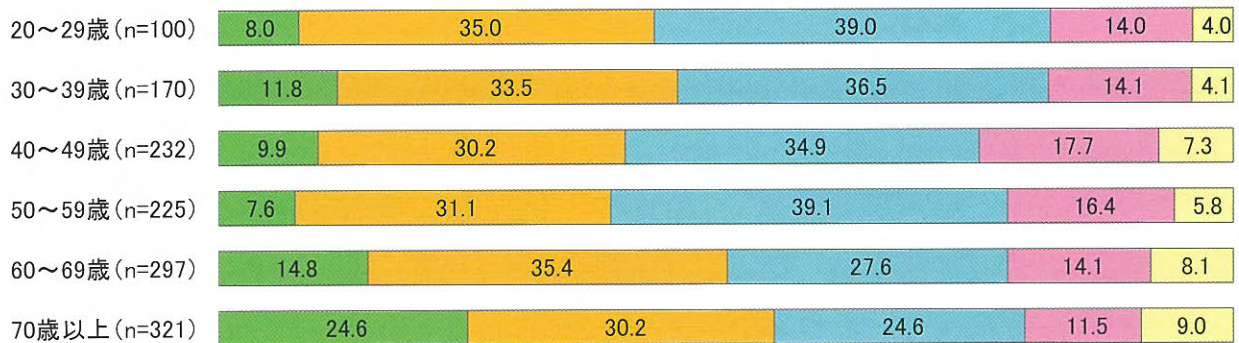


「男は仕事、女は家庭」という考え方について

県・男性



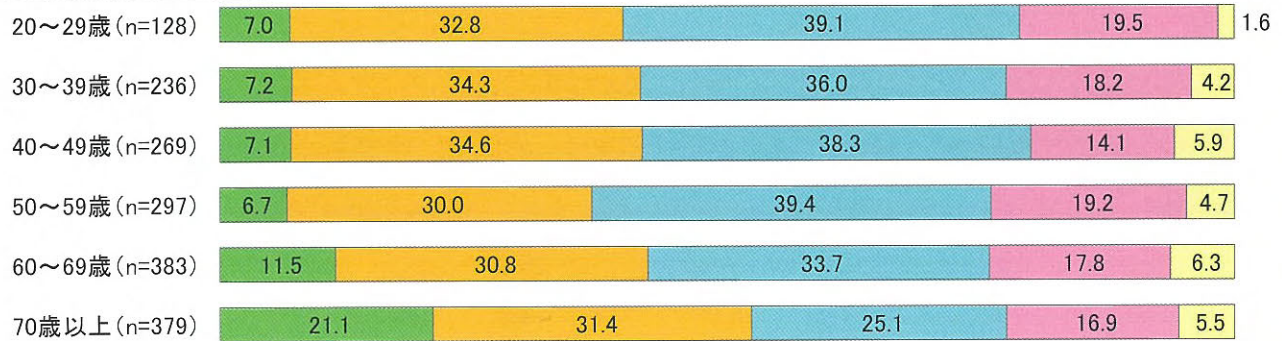
国(世論調査)・男性



県・女性



国(世論調査)・女性



0% 20% 40% 60% 80% 100%

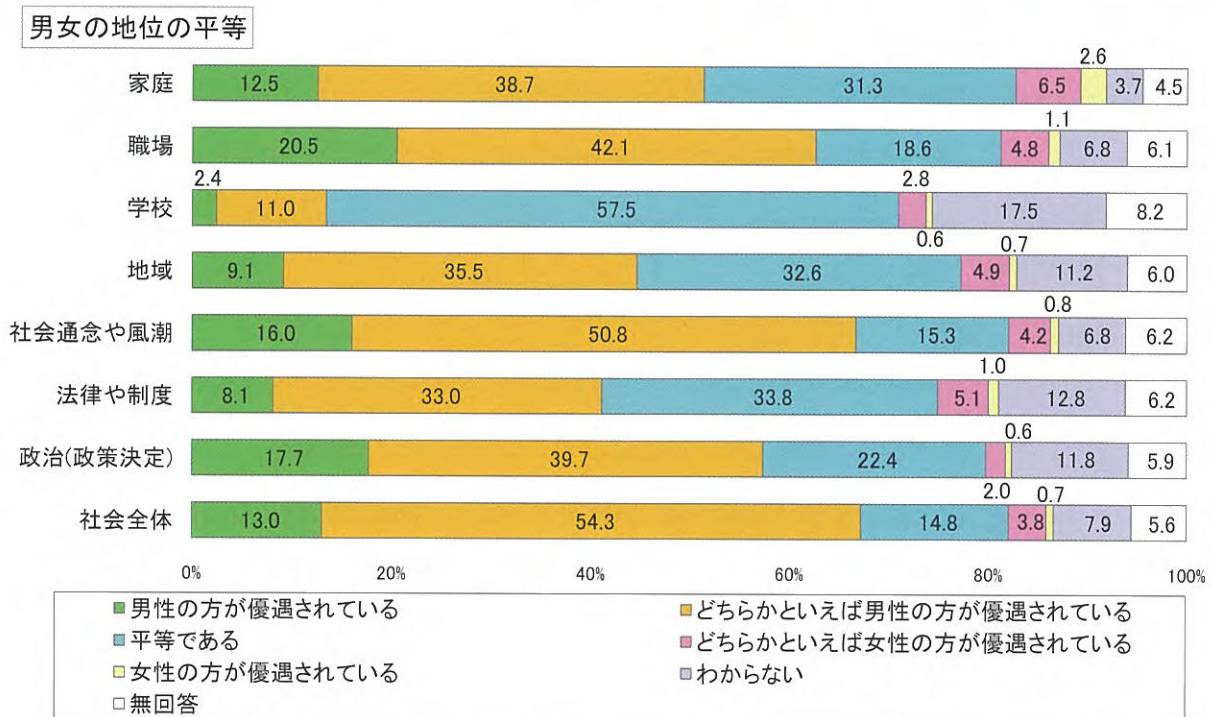
■ 同感する ■ どちらかといえば同感する ■ どちらかといえば同感しない ■ 同感しない ■ わからない □ 無回答

男女の地位の平等について

社会における男女の地位は男性優遇感が高い傾向にあります

男女の地位の平等感として、「学校」については、「平等である」割合が57.5%と最も高くなっているものの、「家庭」(51.2%)と「職場」(62.6%)、「地域」(44.6%)、「社会通念や風潮」(66.8%)、「法律や制度」(41.1%)、「政治(政策決定)」(57.4%)、「社会全体」(67.3%)については、「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合わせた割合が「平等である」や、「女性の方が優遇されている」と「どちらかといえば女性の方が優遇されている」を合わせた割合より高くなっています。

特に、「社会全体」では、「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合わせた割合が67.3%となっており、社会における男性優遇感は根強いと言えます。



また、性別でみると全ての分野で、女性よりも男性の方が平等と感じている人が多くなっている一方、男性よりも女性の方が男性優遇感を強く感じており、男女の違いが見られます。

前回の県調査(平成21年実施)と比較すると、「職場」、「法律や制度」、「社会全体」については、「平等である」ならびに「女性の方が優遇されている」および「どちらかといえば女性の方が優遇されている」を合わせた割合が低くなる一方、「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合わせた割合が高くなっており、男性優遇感が強くなっています。

国(平成24年実施 世論調査)と比較すると、「家庭」と「職場」、「学校」、「地域」、「社会通念や風潮」、「法律や制度」については、「平等である」の割合が国よりも県の方が低くなっています。

また、「家庭」と「職場」、「地域」、「法律や制度」については「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合わせた割合が国よりも高くなっており、男女の地位の平等感は国よりも低いと言えます。

家庭における役割分担について

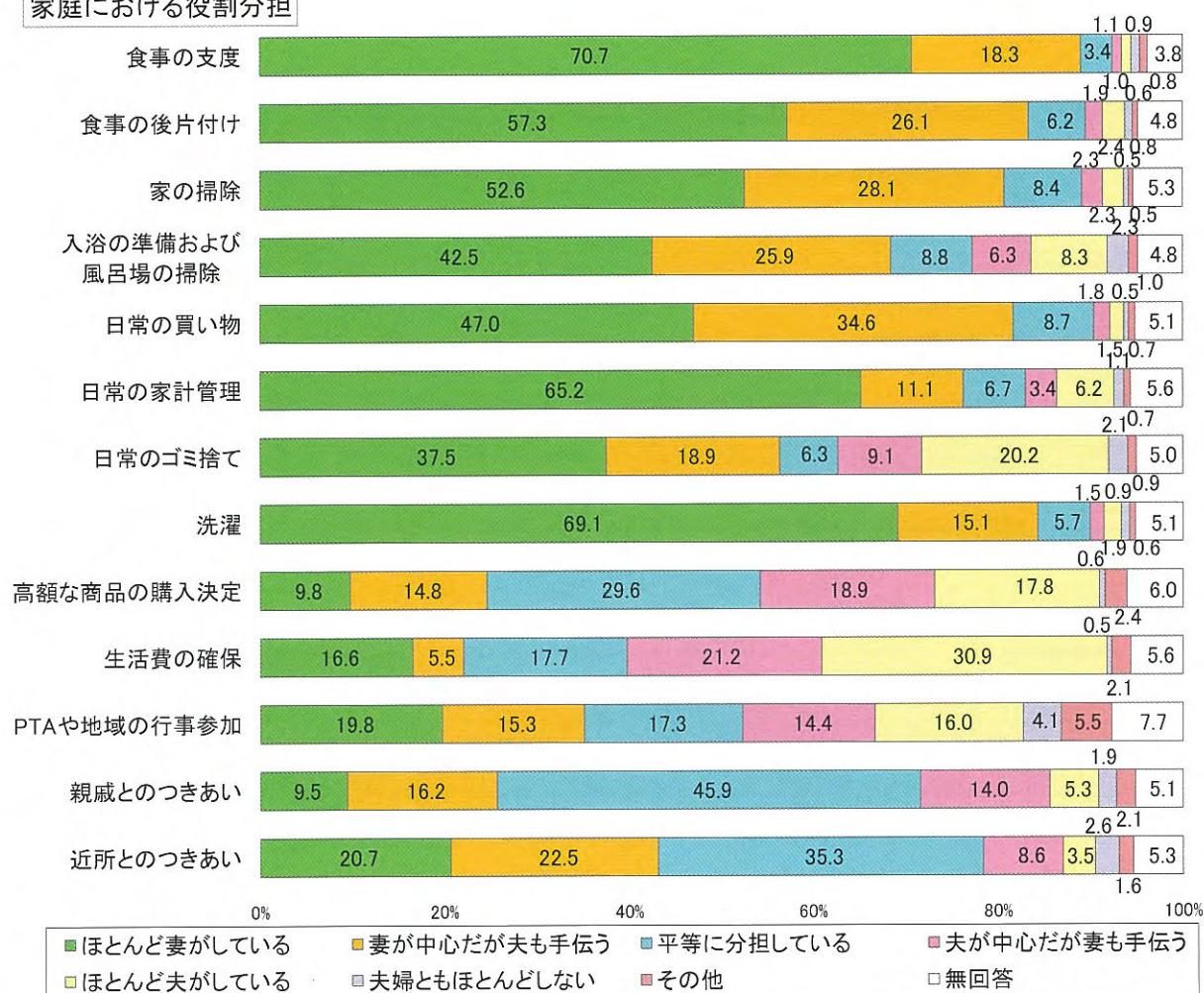
家庭における家事の役割分担は徐々に進んでいます

家庭における役割分担として、「平等に分担している」の割合が高い分野は、「高額な商品の購入決定」(29.6%)、「親戚とのつきあい」(45.9%)、「近所とのつきあい」(35.3%)となっています。

男女で分担に偏りがある分野は、「生活費の確保」については「ほとんど夫がしている」の割合が30.9%と最も高く、「夫が中心だが妻も手伝う」の割合と合わせると52.1%となっています。

一方で、「ほとんど妻がしている」と「妻が中心だが夫も手伝う」を合わせた割合が高い分野は、「食事の支度」(89.0%)と「食事の後片付け」(83.4%)、「家の掃除」(80.7%)、「日常の買い物」(81.6%)、「日常の家計管理」(76.3%)、「洗濯」(84.2%)となっています。

家庭における役割分担



性別でみると、「平等に分担している」の割合は、女性よりも男性の方が高い傾向にあり、男性の家事に参加しているという認識は、女性の認識よりも強いと言えますが、実際の家庭生活での役割分担をみると、食事の支度や後片付け、掃除などの家事は主に女性が担っており、偏りのある現状が見られます。

前回の県調査（平成 21 年実施）と比較すると、全ての分野について「ほとんど妻がしている」の割合が前回調査よりも低く、「妻が中心だが夫も手伝う」の割合が高くなっており、わずかながら女性の負担軽減が進んでいると考えられます。

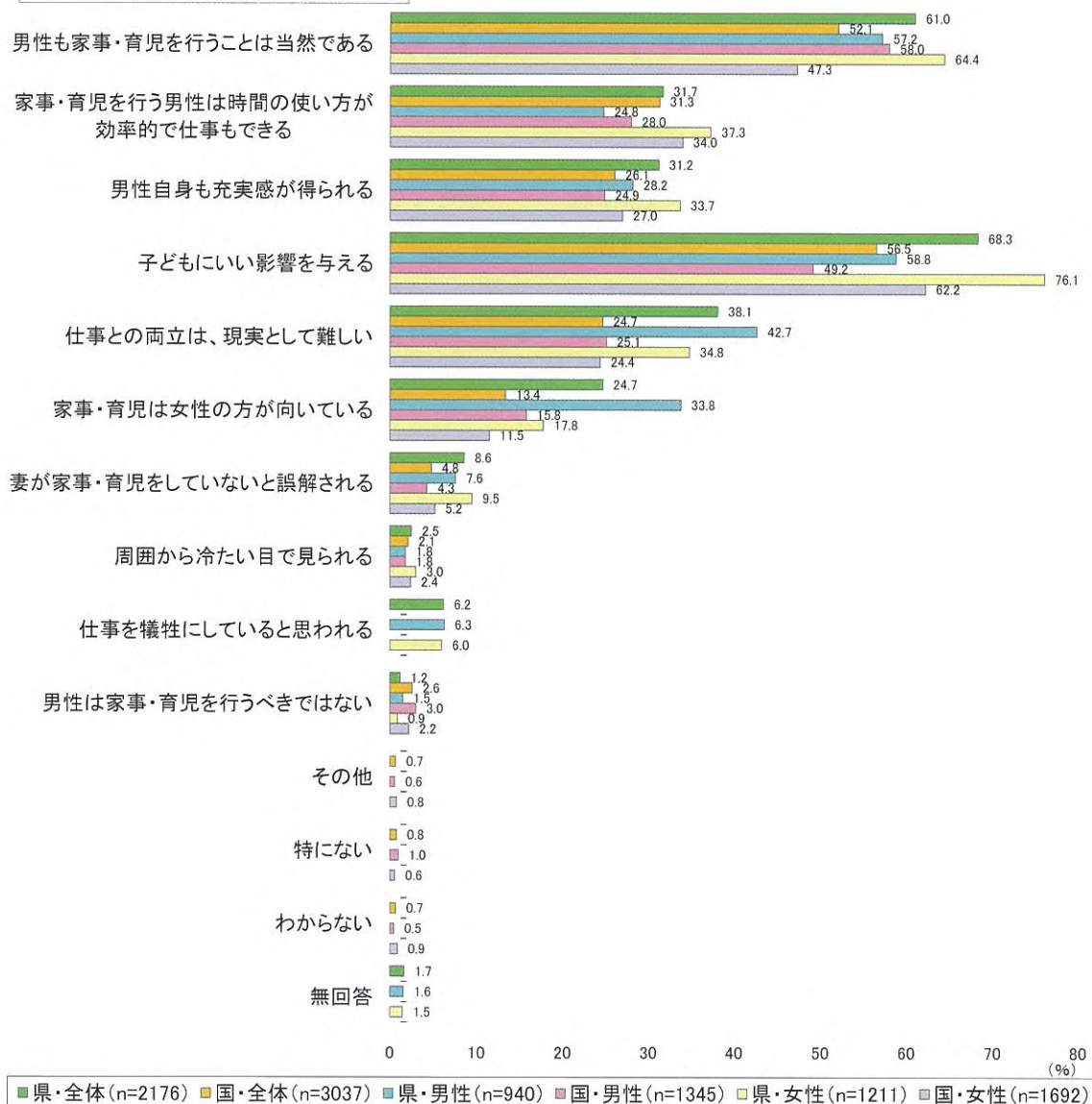
若い世代の男性は家事や育児への参画を前向きにとらえています

男性が家事・育児を行うことに対するイメージについては、男女ともに、「子どもにいい影響を与える」の割合が最も高く（男性：58.8%、女性：76.1%）、特に子育て世代である30歳代～40歳代の女性では8割以上となっています（30歳代：85.0%、40歳代：84.7%）。

男性では中高年世代で「家事・育児は女性の方が向いている」の割合が高くなっており、固定的な性別役割分担意識が強い傾向にあります。一方で、年代が下がるほど「男性も家事・育児を行うことは当然である」の割合が高くなっていることや、20歳代で「男性自身も充実感を得られる」の割合が46.5%と、同性の他の世代よりも10ポイント以上高くなっていることなどから、若い世代では家事・育児への参画を前向きにとらえています。

国（平成26年実施 世論調査）と比較すると、男女ともに、「子どもにいい影響を与える」と「仕事との両立は、現実として難しい」、 「家事・育児は女性の方が向いている」等の割合が国よりも高い傾向にあります。また、性別で見ると男性では「仕事との両立は、現実として難しい」（42.7%）、 「家事・育児は女性の方が向いている」（33.8%）などの割合が国よりも高い傾向にあり、女性では「男性も家事・育児を行うことは当然である」（64.4%）、「子どもにいい影響を与える」（76.1%）などが国よりも高い傾向にあります。

男性が家事・育児を行うことについて

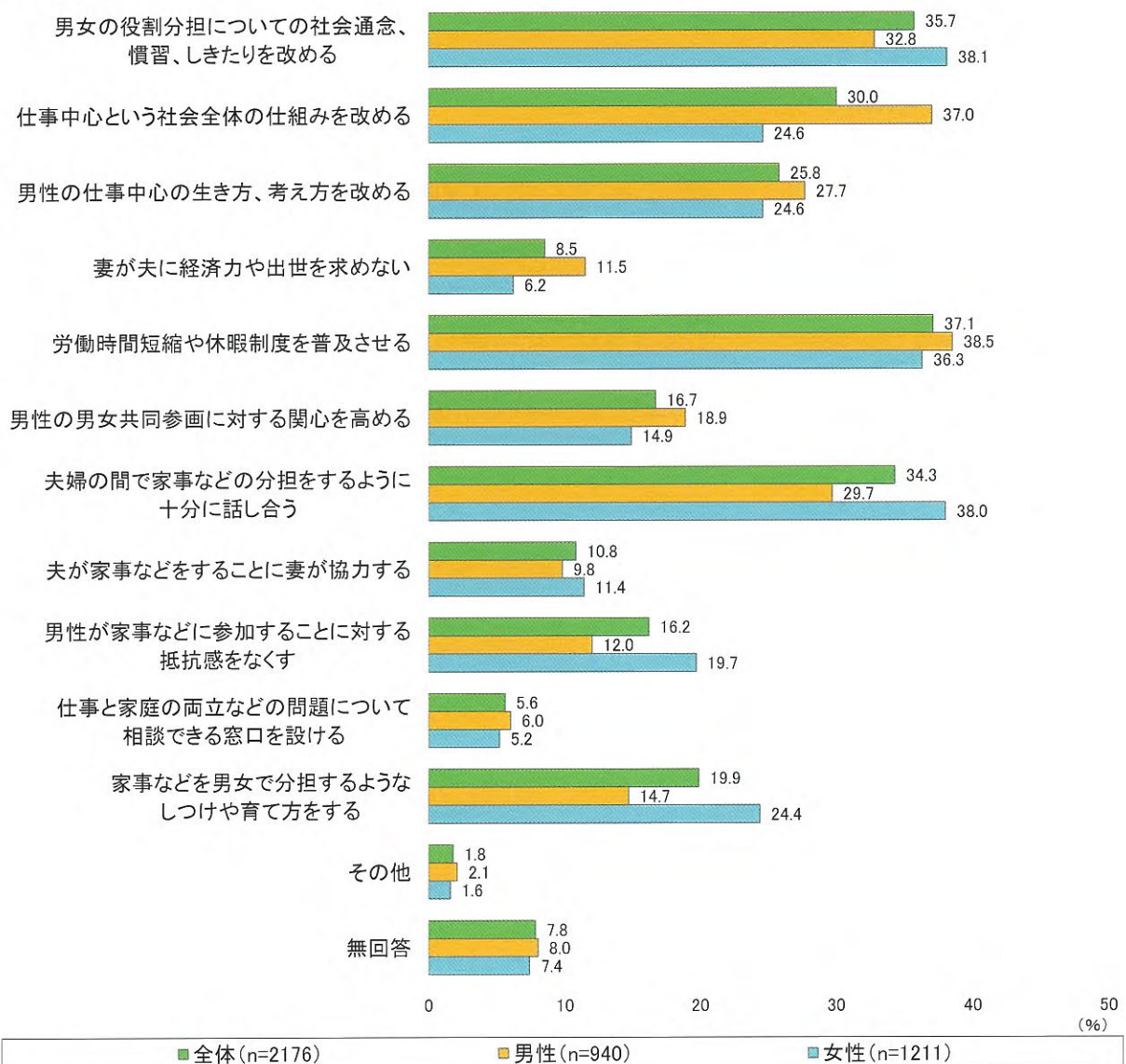


男女が共に家事、子育てや教育、介護、地域活動などに積極的に参画していくためには、労働環境の整備や性別による役割分担意識の払拭が求められています

男性が女性と共に家事、子育てや教育、介護、地域活動などに積極的に参画していくために必要なことについては、全体では「労働時間短縮や休暇制度を普及させる」の割合が37.1%と最も高く、次いで「男女の役割分担についての社会通念、習慣、しきたりを改める」の割合が35.7%となっています。

性別でみると、男性では「仕事中心という社会全体の仕組みを改める」の割合が37.0%と、女性よりも12.4ポイント高くなっている一方、女性では「家事などを男女で分担するようなしつけや育て方をする」(24.4%)と「夫婦の間で家事などの分担をするように十分に話し合う」(38.0%)の割合が男性よりも8ポイント以上高くなっており、男女の違いが見られます。

男女がともに家事や子育てなどに参画していくために必要なこと

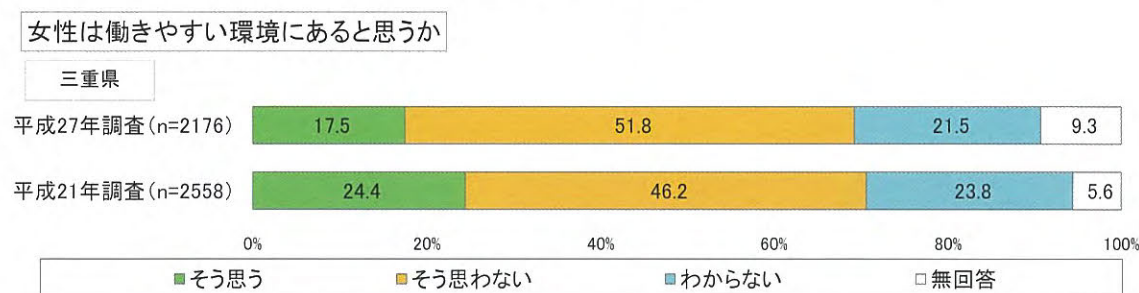


女性の活躍について

意識の面では女性の働きやすさについて改善傾向は見られません

女性が働きやすい環境にあると思うかについては、「そう思わない」の割合が 51.8%となっています。男性よりも女性の方が、働きやすい環境にあると思わない割合が高くなっており、特に 30 歳代の男女間で差が大きく見られます。

前回の県調査（平成 21 年実施）と比較すると、「そう思う」の割合は前回調査よりも 6.9 ポイント低く、「そう思わない」の割合は 5.6 ポイント高くなっており、働く女性を取り巻く環境は厳しくなっていると考える人が増えていることがうかがえます。



女性が子育てしながら働きやすい環境整備や就業機会の拡充が求められています

女性が働きやすい環境にあると思わない理由については、「労働条件が整っていない」（51.2%）と「保育施設が整備されていない」（50.0%）、「働く場が限られている」（49.2%）の割合が高く、労働条件や保育施設などといった子育て環境が十分整備されていないことや、女性の就業機会が限られていることなどを課題ととらえる意識が強くなっています。

前回の県調査（平成 21 年実施）と比較すると、「労働条件が整っていない」の割合が前回調査よりも 6.7 ポイント高くなっており、女性が子育てしながら働きやすい環境の整備や就業機会の拡充が求められています。

